

第 8 回 定 時 総 会

令和4年5月20日

於 メルパルク大阪



一般社団法人

関西地質調査業協会

Kansai Geological Survey Association

第8回 定時総会次第

1. 開 会
2. 理事長挨拶
3. 議長選出
4. 議 案
 - 1号議案 令和3年度 事業経過報告
 - 2号議案 令和3年度 決算報告および監査報告
 - 3号議案 令和4年度 事業計画(案)
 - 4号議案 令和4年度 事業予算(案)
 - 5号議案 役員辞任に伴う役員交代
5. 表 彰
6. 協会活動報告
 - (1) 広報戦略2030プロジェクト第2期生の活動中間報告
 - (2) リーフプロジェクトの活動中間報告
7. 閉 会

懇親会

1 号議案

令和3年度 事業経過報告

一般社団法人 関西地質調査業協会

令和3年度 事業経過報告

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

I. 会員に関する事項

1. 会員数の動向

(1)令和3年度期初の会員数は、正会員数が69社で開始する。

(2)令和3年度期中の会員数の動向は次の通りで総数69社は変わりません。

(株)新和ソイル 令和3年7月1日入会

(株)建設技術研究所 大阪本社 令和3年8月26日退会

2. 支部の状況

※7支部（福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、和歌山、奈良）

II. 会議に関する事項

1. 第7回定時総会（於 メルパルク大阪）

開催日 令和3年5月20日

- (1)議案
- | | |
|------|------------------|
| 1号議案 | 令和2年度 事業経過報告 |
| 2号議案 | 令和2年度 決算報告及び監査報告 |
| 3号議案 | 令和3年度 事業計画(案) |
| 4号議案 | 令和3年度 事業予算(案) |

議案は、いずれも原案どおり承認された。

(2)役員改選（新執行部）

理事長 小宮国盛

副理事長 東原 純、窪田博之

常任理事 奥田 悟、田中謙次、山本善浩、吉村 修、青野史規

上村英基、小島央彦、大久保伸介、高村憲明、田村泰志

選挙管理委員会より、定款22条1項で定める定員以内の立候補であり

無投票、無投票となった事を報告、満場異議なく拍手多数にて承認

2. 通常理事会（対面会議およびWeb会議の併用開催）

(1)開催日 令和3年4月7日、5月20日、6月30日、8月30日、9月27日、10月25日、
11月24日、12月20日、令和4年1月6日、3月7日の10回

(2)令和3年度に取り上げ、審議を進めた主な事項は次のとおりである。

- ①令和3年度事業計画の実施及び事業予算に関する審議
- ②令和4年度事業計画(案)及び事業予算(案)に関する審議
- ③協会会員への新規入会及び退会に関する審議

- ④協会運営の改革に関する審議
- ⑤定時総会に関する審議
- ⑥各委員会活動の準備・企画及び実施報告に関する審議
- ⑦国土交通省近畿地方整備局との勉強会&意見交換会の審議
- ⑧(一社)全国地質調査業協会連合会及び関係諸団体主催事業への参加協力の審議
- ⑨その他協会運営事項に関する審議

3. 支部協議会

- (1)開催日 令和3年11月24日の1回開催
- (2)令和3年度に開催し、意見交換した主な事項は次のとおりである。
 - ①陳情ならびに広報活動について
 - ②防災、減災に係る活動について
 - ③技術講習会、講演会等の開催について
 - ④その他協会活動について

Ⅲ. 委員会活動に関する事項

1. 総務財經委員会 (対面会議およびWeb会議の併用開催)

- (1)開催日 令和3年4月6日、6月21日、11月9日、12月17日、令和4年2月18日の5回
- (2)令和3年度に取り上げ、審議を進めた主な事項は次のとおりである。
 - ①令和3年度事業計画の実施推進への委員役割分担
 - ②令和4年度会員規模別会費に関する見直し
 - ③令和4年度事業計画(案)及び事業予算(案)の検討
 - ④協会規約類の見直し、検討
 - ⑤協会運営の改革に関する検討
 - ⑥協会会員への新規入会及び退会申出に関する審査
 - ⑦定時総会に関する事項の検討準備、実施 (P2 : II.1 参照)
 - ⑧労働安全衛生講習会開催の検討準備、開催中止 (P6 : IV.2(1) 参照)
 - ⑨ボウリング大会開催の検討準備、開催中止 (P11 : VI.2(1) 参照)
 - ⑩新春互礼会開催の検討準備、実施 (P11 : VI.2(2) 参照)

2. 技術委員会 (対面会議およびWeb会議の併用開催)

- (1)開催日 令和3年4月13日、6月22日、令和4年1月26日の3回
- (2)令和2年度に取り上げ、審議を進めた主な事項は次のとおりである。
 - ①令和3年度事業計画の実施推進への委員役割分担
 - ②令和4年度事業計画(案)及び事業予算(案)の検討

- ③資格検定試験に関する事項の検討準備 (P5.6 : IV.1(1)~(5)参照)
- ④(一社)全国地質調査業協会連合会主催の道路防災点検技術講習会への参画(P6 : IV.2(2) 参照)
- ⑤(一社)全国地質調査業協会連合会主催のステップアップ講習会への参画 (P6 : IV.2(3) 参照)
- ⑥合同技術見学会開催の検討準備、開催中止 (P6 : IV.2(4) 参照)
- ⑦合同技術講演会開催の準備、開催 (P6.7 : IV.2(5) 参照)
- ⑧地質リスクを踏まえた事業マネジメント勉強会に関する事項 (P7 : IV.2(6) 参照)
- ⑨協会支部・地区活動に関する支援協力、参画 (P8.9 : V.1(1)参照)
- ⑩官公庁技術者研修への協会技術講師の派遣 (P9 : V.1(2)参照)
- ⑪関係諸団体及び学会事業への協力、参画 (P10 : V.1(3)(4)参照)
- ⑫協会広報誌「GEO」の企画、編集、発行
- ⑬(一社)全国地質調査業協会連合会の技術機関誌「地質と調査」への発行協力
- ⑭関西地盤研究会(KG-NET)の第5次地域地盤研究活動

3. 広報委員会 (対面会議およびWeb会議の併用開催)

(1)開催日 令和3年8月18日、11月17日、12月2日、令和4年1月13日の4回開催

(2)令和2年度に取り上げ、審議を進めた主な事項は次のとおりである。

- ①令和3年度事業計画の実施推進への委員役割分担
- ②令和4年度事業計画(案)及び事業予算(案)の検討
- ③国土交通省近畿地方整備局との勉強会・意見交換会に関する事項 (P10 : V.2(1)(2)参照)
- ④協会広報誌「GEO」の配布と協会PR
- ⑤(一社)全国地質調査業協会連合会の技術機関誌「地質と調査」の配布と協会PR
- ⑥全国標準積算資料の動向に関する事項
- ⑦ボーリングマシン稼働状況調査アンケートの実施
- ⑧広報戦略2030プロジェクトの活動推進
- ⑨リーフプロジェクトの発足と活動推進
- ⑩業界PR活動・現場試錐部門編の活動推進

4. 防災委員会

(1)開催日 令和4年1月6日の1回開催

(2)令和3年度に取り上げ、検討及び実施を進めた主な事項は次のとおりである。

- ①令和4年度事業計画(案)及び事業予算(案)の検討
- ②防災協定締結に関する交渉、締結 (P7 : IV.3(1)参照)
- ③防災協定に基づく災害時対応業務担当企業の公募実施 (P8 : IV.3(2)(3)参照)
- ④各種防災訓練等への準備・参加 (P8 : IV.3(4)参照)

IV. 公益に資するための活動

1. 資格検定試験に関する事業

(1) 令和3年度 地質調査技士受験者講習会（於 天満研修センター）

開催日 令和3年6月5日

参加人員 112名（協会員56名、非協会員56名）

講習内容 ① 受験への取り組み姿勢

② 物理探査、物理検層

③ 掘進技術

④ 社会一般、建設行政、入札・契約制度・仕様書等の知識

⑤ 地質、測量、土木・建築一般等の知識、岩の判別分類

⑥ 調査技術の理解度、サンプリング

⑦ 原位置試験、孔内検層、解析手法、設計・施工への適用

⑧ 土質試験、岩石試験、土の判別分類

⑨ 管理技法

⑩ ボーリング機器、運搬・仮設

⑪ 記述問題、口頭試験問題

(2) 令和3年度 地質調査技士資格検定試験（於 天満研修センター）

開催日 令和3年7月5日

受験者 170名（現場調査部門59名、現場技術・管理部門102名、土壌・地下水
汚染部門9名）

合格者 64名（現場調査部門25名、現場技術・管理部門37名、土壌・地下水
汚染部門2名）

合格率 37.6%（全国平均34.6%）

(3) 令和3年度 応用地形判読士資格検定試験（於 天満研修センター）

開催日 令和3年7月5日

受験者 17名

合格者 応用地形マスターⅠ級 6名 応用地形マスターⅡ級 5名

合格率 64.7%（全国平均58.4%）

(4) 令和3年度 地質情報管理士資格検定試験（於 天満研修センター）

開催日 令和3年7月5日

受験者 7名

合格者 2名

合格率 28.5%（全国平均35.4%）

(5) 令和3年度 地質調査技士登録更新講習会（於 トラストシティカンファレンス・新大阪）

開催日 令和3年11月29日

参加人員 講習会受講 264名（協会員115名、非協会員149名）

CPD受講 19名（協会員10名、非協会員9名）

- 講義内容
- ① 地質調査業について
 - ② 地質調査技術者について
 - ③ 調査ボーリングの基本技術、安全管理・現場管理について
 - ④ 調査ボーリングの周辺技術と動向について
 - ⑤ 効果測定

2. 地質調査技術者の育成に関する事業

(1) 令和3年度 労働安全衛生講習会

開催中止 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。

(2) 令和3年度 道路防災点検技術講習会（於 天満研修センター）

開催日 令和3年10月1日

主催 (一社)全国地質調査業協会連合会

出席者 青野広報副委員長

参加人員 受講完了者は131名（協会員71名、非協会員59名、官公庁1名）

- 講習内容
- ① 防災点検の有効性と災害の低減に向けて
 - ② 平成18年度に改訂された点検要領の概要
 - ③ 安定度調査における点検の着目点
 - ④ 安定度調査表作成演習(事例研究)
 - ⑤ 防災点検結果入力プログラム

(3) 令和3年度 全地連ステップアップ講習会（於 ドーンセンター）

開催日 令和3年12月3日

主催 (一社)全国地質調査業協会連合会

出席者 小宮理事長・東原副理事長・田村技術副委員長・前田技術副委員長

参加人員 受講完了者は36名（協会員20名、官公庁16名）

- 講習内容
- ① 地盤情報の活用と今後の展開について
 - ② 地質リスクマネジメントについて

(4) 令和3年度 合同技術見学会

開催中止 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。

(5) 令和3年度 合同技術講演会（Webでの配信）

開催日 令和4年2月10日

主催 (一社)関西地質調査業協会

(一社)日本応用地質学会関西支部

(協組)関西地盤環境研究センター

協賛 (公社)地盤工学会関西支部

後 援 国土交通省近畿地方整備局

テーマ 「付加体」と「リスクマネジメント」について知る

講演内容 ① 付加体と大規模崩壊～付加体の研究史を踏まえて～

後 誠介 先生 和歌山大学客員教授 災害科学・レジリエンス共創センター

② 地質リスクマネジメントとガバナンス

大西 正光 先生 京都大学防災研究所准教授 巨大災害センター 巨大災害過程研究會

参加人数 Zoomアクセス最大193名

アンケート回収129名（CPD発行：協会員69名、非会員58名、官公庁2名）

(6)地質リスクを踏まえた事業マネジメント勉強会(於：近畿地方整備局)

開催日 令和3年7月9日、令和3年12月5日

開催趣旨 平成30年より協働して地質リスクを低減させるプロセスを検討する目的

出席者 東原副理事長・奥田総務経財委員長・荒木相談役

3. 緊急対策災害協定に関する事業

(1) 令和3年度の防災協定締結の状況は次のとおりである。

締結先	締結日	協 定 書	協定書 調印者
1 国土交通省 近畿地方整備局	平成17年9月28日	災害時における近畿地方整備局所管施設の緊急災害応急対策に関する協定	国土交通省 近畿地方整備局 局長 藤本 貴也 関西地質調査業協会 理事長 山岸 英之
2 兵庫県 県土整備部	平成24年10月1日 更新/令和元年9月6日	災害時における兵庫県県土整備部所管施設の緊急災害応急対策業務に関する協定書	兵庫県県土整備部 部長 濱 浩二 (一社)関西地質調査業協会 理事長 小宮 国盛
3 兵庫県 農政環境部	平成26年3月31日	災害時における兵庫県農政環境部所管施設の緊急災害応急対策業務に関する協定書	兵庫県農政環境部 部長 伊藤 聡 関西地質調査業協会 理事長 荒木 繁幸
4 京都府	平成25年11月29日	大規模災害発生時における緊急対応に関する協定書	京都府知事 山田 啓二 関西地質調査業協会 理事長 荒木 繁幸
5 滋賀県	平成26年3月25日	災害時における滋賀県所管施設の緊急災害対策業務に関する協定書	滋賀県知事 嘉田 由紀子 関西地質調査業協会 理事長 荒木 繁幸
7 京都市	平成28年4月1日	土砂災害時等における緊急被害調査等に関する協定書	京都市長 門川 大作 (一社)関西地質調査業協会 理事長 荒木 繁幸
8 業務連携 (CIVIL 3)	平成27年3月31日 更新/令和4年3月14日	大規模災害時等における業務連携(CIVIL 3)協定書	(一社)建設コンサルタンツ協会 近畿支部長 吉津 洋一 (一社)関西地質調査業協会 理事長 小宮 国盛
9 神戸市	平成29年11月1日	災害時における神戸市所管施設の緊急災害対策調査業務に関する協定書	神戸市長 久元 喜造 (一社)関西地質調査業協会 理事長 小宮 国盛
10 兵庫県 道路公社	平成30年6月26日	土砂災害時等における緊急被害調査等に関する協定書	兵庫県道路公社 理事長 尾原 勉 (一社)関西地質調査業協会 理事長 小宮 国盛

(2) 令和3年度の「災害時緊急調査員の公募」に伴う出動は次のとおりである。

No.	依頼部署	対応内容	対応場所	対応協会員	参加日数 (日/人)	備考
				会社名		
1	兵庫県 但馬県民局 養父土木事務所	道路法面崩壊予兆 詳細調査危険性判定	(国)312号 朝来市新井	国土防災技術㈱	2/3	公募日:12月22日(水) 出動日:12月24日(金)
2	兵庫県 但馬県民局 新温泉土木事務所	道路法面崩壊予兆 詳細調査危険性判定	(主)香美久美浜線 美方郡香美町 香住区境内	㈱西播設計		公募日:1月7日(金) 出動日:1月11日(月)

(3) 令和3年度の「災害時対応業務担当企業の公募」に伴う出動は次のとおりである。

No.	依頼部署	対応内容	対応場所	対応協会員	備考
				会社名	
1	兵庫県 但馬県民局 新温泉土木事務所	復旧対策工法検討	(主)香美久美浜線 美方郡香美町 香住区境内	㈱西播設計	公募日:1月7日(金) 推薦企業:㈱西播設計

(4) 令和3年度の防災訓練への参加状況は次のとおりである。

	開催日時	防災訓練名	主催	開催場所	展示内容&訓練内容
①	令和3年6月11日(金) 13:00~16:00	水害対応訓練 (情報伝達机上訓練)	京都府	京都府 土木局(8ヶ所) (一社)関西地質調査業協会 京都支部会員(6企業) 防災委員会 事務局	京都府 土木局8ヶ所と(一社)関西地質調査業協会 との間の情報伝達(FAX送信)・確認訓練
②	令和2年9月1日(火) 8:00~17:00	CIVIL3 合同演習 南海トラフ 巨大地震対応	CIVIL3 連携 (4団体)	(一社)関西地質調査業協会 (一社)建コン協会関西支部 近畿支部 (一社)大阪測量設計協会 (一社)滋賀測量設計協会	①南海トラフを震源域とするマグニチュード9.1の 地震が発生し、近畿臨海部に津波が押し寄せ 貝塚市で3.7mの津波が発生を想定して実施。 ②CIVIL3連携訓練としてリエゾン派遣、緊急被害 調査、発災直後の4団体連携情報伝達の訓練。

※統合水防演習(国土交通省)をはじめ、滋賀県、大阪府の防災訓練および防災イベントは、新型コロナウイルスの感染防止のため中止になった。

V. 公益事業を支えるための事業活動

1. 広報活動を通じて地域社会の貢献に関する事業

(1) 協会支部の活動支援

①福井支部での地質活動PRへの支援

a)令和3年度 技術講習会(於:福井県産業会館 本館2F/(株)サンワコン駐車場)

開催日 令和3年10月15日(金) 9:00~17:00

令和3年10月16日(土) 9:00~15:00

テーマ ボーリングマシン安全衛生特別教育

参加者 18名

講師 2名 東邦地下工機(株)

b)令和3年度 技術講演会(於:アオッサ福井県民ホール8階)

開催日 令和3年2月21日(月) 13:25~16:40

テーマ 「地質調査におけるDX」について学ぶ

参加者 64名

講師 (公社)地盤工学会関西支部 地盤工学分野TC活用推進研究委員会委員長
/立命館大学理工学部環境都市工学科准教授 小林 泰三 氏

(一社)全国地質調査業協会連合会 情報化委員会元委員

/中央開発(株)執行役員技術センター長兼DX推進室長 王子 秀介 氏

②奈良支部での地質活動PRへの支援(初めての、官公庁技術者研修の実施) (P9: V.1(2)参照)

開催日 令和3年11月10日

テーマ 奈良県技術職員研修

場所 奈良県流域下水道センター(浄化センター)

参加者 22名

(2) 令和3年度の官公庁技術者研修への協会技術講師は次のとおりである。

	開催日	対象	講師	講師(所属会社)	研修内容
滋賀県	(公財)滋賀県建設技術センター 研修 (於 (公財)滋賀県建設技術センター)				
	7月8日	土木技術職員	矢野 晴彦	中央開発(株)	・滋賀県の地形・地質の特長
			林 満年	応用地質(株)	・地質調査の目的と調査計画
			小島 央彦	川崎地質(株)	・切土構造物の地質調査
深井 晴夫			基礎地盤コンサルタンツ(株)	・盛土構造物の地質調査	
京都府	京都府 技術職員研修 (於 Web講習)				
	11月18日	土木技術職員	奥村 建夫	(株)花村コンサルタント	・土質・地質調査の基礎
11月19日	土木技術職員	門河 良典	(株)ソーゴギケン	・土質・地質調査の留意点について	
大阪府	大阪府 都市整備部 事業管理室研修 (於 大阪産業創造館)				
	8月3日	土木技術職員	八谷 誠	中央復建コンサルタンツ(株)	・地盤の成り立ち
			荒木 繁幸	(株)ダイヤコンサルタント	・直接基礎の支持力計算演習
			北川 義治	(株)ダイヤコンサルタント	・杭基礎の支持力計算演習
11月4日	土木技術職員	八谷 誠	中央復建コンサルタンツ(株)	・地質調査の基礎知識	
		荒木 繁幸	(株)ダイヤコンサルタント	・土質調査方法	
		北川 義治	(株)ダイヤコンサルタント	・直接基礎及び杭基礎の支持力計算演習	
兵庫県	(公財)兵庫県まちづくり技術センター研修 (於 兵庫県まちづくり技術センター および 兵庫県県民会館ハルステホール)				
	7月8日	土木技術職員	荒木 繁幸	(株)ダイヤコンサルタント	・日本列島の成り立ちと兵庫県の地盤
			八谷 誠	中央復建コンサルタンツ(株)	・土質調査結果の設計への適用及び留意点
			北川 義治	(株)ダイヤコンサルタント	・地盤と構造物の設計(概要説明、一部DVD視聴)
	7月16日	土木技術職員	荒木 繁幸	(株)ダイヤコンサルタント	・設計法の概要
		八谷 誠	中央復建コンサルタンツ(株)	・地盤調査および例題解説	
		北川 義治	(株)ダイヤコンサルタント	・掘削底面の安定と地下水対策・周辺構造物への影響検討	
10月14日	土木技術職員	荒木 繁幸	(株)ダイヤコンサルタント	・構造物設計に必要な地盤調査の計画と結果の評価	
		八谷 誠	中央復建コンサルタンツ(株)	・圧密沈下計算例題解説	
		北川 義治	(株)ダイヤコンサルタント	・斜面安定計算例題解説	
10月15日	土木技術職員	荒木 繁幸	(株)ダイヤコンサルタント	(於 協)関西地盤環境研究センター)	
		八谷 誠	中央復建コンサルタンツ(株)	※地盤調査体験&試験実習	
		小島 央彦	川崎地質(株)	・オリエンテーション(現地調査、土質試験)	
		中山 義久	協)関西地盤環境研究センター	・ボーリング作業実地研修	
		松川 尚史	協)関西地盤環境研究センター	・ボーリング日報から柱状図作成	
				・土質試験実習	
				・土質試験結果の品質と利用方法	
奈良県	奈良県 技術職員研修 (於 奈良県流域下水道センター〔浄化センター〕)				
	11月10日	土木技術職員	矢野 晴彦	中央開発(株)	・地域の地形・地質
			林 満年	応用地質(株)	・地質調査の目的と調査計画
			小島 央彦	川崎地質(株)	・切土構造物の地質調査
深井 晴夫			基礎地盤コンサルタンツ(株)	・盛土構造物の地質調査	

(3) 令和3年度の関係諸団体との共催・協賛・後援に関する行事は次のとおりである。

開催日	形態	主催(共催) 名称	講演会名称
9月30日	共催	KG-NET 関西圏地盤研究会	「地盤情報と地盤防災を学ぶ-京都南部地域と木津川周辺を例にして-」 講演会 (於 国民會館+Zoomのハイブリッド)
10月27日 ~28日	共催	日刊建設工業新聞 (一社)近畿建設協会	建設技術展 近畿2021「学生のためのキャリア支援」の参加 (於 マイドームおおさか)
7月6日	協賛	産経新聞社 (一社)近畿建設協会	「関西のインフラ強化を進める会」シンポジウム (於 メルパルク大阪)
11月11日	協賛	(公社)地盤工学会関西支部	第12回 若手セミナー「私と地盤のかかわり」講演会 (於 ドーンセンター+Zoomのハイブリッド)
7月1日 ~2日	後援	(一財)国土政策研究会	インフラメンテナンス国民会議 近畿本部フォーラム2021 (於 花博記念公園)
11月16日	後援	(一財)災害科学研究所	インフラ分野におけるDX-AI活用からDX推進へー講演会 (Zoom開催)

(4) 令和3年度の全地連、関係団体、学会等の行事参加は次のとおりである。

開催日	行事 & 会議の名称	参加者
4月23日 8月27日 2月18日	(一社)全国地質調査業協会連合会 理事会 (於 如水会及び Web参加)	小宮理事長
5月26日	(一社)全国地質調査業協会連合会 通常総会 (於 如水会館)	小宮理事長
10月22日	(一社)全国地質調査業協会連合会 代表理事業務執行理事連絡会議 (於 如水会館)	小宮理事長
9月17日	(一社)全国地質調査業協会連合会 拡大技術委員会 (Web開催)	東原副理事長
10月8日	(一社)全国地質調査業協会連合会 拡大積算委員会 (Web開催)	北崎広報委員
11月19日	(一社)全国地質調査業協会連合会 拡大編集委員会 (於 エッサム神田)	東原副理事長
11月20日	(一社)全国地質調査業協会連合会 積算説明会 (於 大阪科学技術センター)	理事 広報委員会委員
6月11日	NPO法人あすの夢土木 通常総会 (於 OMMビル)	東原副理事長
6月14日	地下水地盤環境に関する研究協議会 総会 (於 国民會館)	小宮理事長
1月4日	(株)日刊建設工業新聞社 年賀交換会 (於 リーガロイヤルホテル)	小宮理事長 東原副理事長
1月7日	(一社)建設コンサルタンツ近畿支部 賀詞交換会 (於 シティプラザ大阪)	小宮理事長

2. 提言に関する事業

(1) 国土交通省近畿地方整備局との勉強会

開催日 令和3年7月9日、12月22日、令和4年2月14日の計3回

場所 国土交通省近畿地方整備局 大阪合同庁舎第1号別館201号室及びWeb会議

議題 意見交換会の内容について

(2) 国土交通省近畿地方整備局との意見交換会 (まん延防止等重点措置により延期未定)

VI. その他の事業活動

2. 会員の福利厚生に関する事業

(1)第8回ボウリング大会：新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止

(2)令和4年 新春互礼会

開催日 令和4年1月6日

場 所 メルパルク大阪 4階 ソレイユ

参加者 協会員代表者41名（来賓：関西地盤環境センターより2名）

2号議案

令和3年度 決算報告及び監査報告

一般社団法人 関西地質調査業協会

貸借対照表

令和4年3月31日 現在

一般社団法人 関西地質調査業協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	58,121,804	54,279,124	3,842,680
未収金	28,050	0	28,050
たな卸資産	184,240	275,961	▲ 91,721
前払金	118,800	144,870	▲ 26,070
流動資産合計	58,452,894	54,699,955	3,752,939
2. 固定資産			
(1)基本財産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産	0	0	0
什器備品	0	0	0
敷金	2,038,680	2,038,680	0
その他固定資産合計	2,038,680	2,038,680	0
固定資産合計	2,038,680	2,038,680	0
資産の部合計	60,491,574	56,738,635	3,752,939
II 負債の部			0
1. 流動負債			0
未払費用	150,000	110,000	40,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	0	34,000	▲ 34,000
預り金	102,402	94,478	7,924
流動性負債合計	322,402	308,478	13,924
2. 固定負債			0
職員退職積立金	0	1,080,000	▲ 1,080,000
長期ビジョン積立金	30,500,000	27,900,000	2,600,000
引当準備金	14,519,807	12,217,447	2,302,360
固定負債合計	45,019,807	41,197,447	3,822,360
負債の部合計	45,342,209	41,505,925	3,836,284
III 正味財産の部			0
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	15,149,365	15,232,710	▲ 83,345
一般正味財産合計	15,149,365	15,232,710	▲ 83,345
正味財産の部合計	15,149,365	15,232,710	▲ 83,345
負債及び正味財産合計	60,491,574	56,738,635	3,752,939

財 産 目 録

令和4年3月31日 現在

一般社団法人 関西地質調査業協会

(単位：円)

貸借対照表科目	摘 要	金 額
(流動資産)		
現金	現金期末手持高	262,023
普通預金	りそな銀行御堂筋支店 (0115726)	31,561,690
	りそな銀行御堂筋支店 (8299284)	456,069
	りそな銀行御堂筋支店 (0107036) 災害防災関連会計	3,569,361
定期預金	りそな銀行御堂筋支店	10,000,000
	関西みらい銀行梅田支店	10,017,395
郵便貯金	郵便振替口座	2,255,266
未収金	図書販売	28,050
たな卸資産	全国標準積算資料(令和2年度改訂版)、他	184,240
前払金	大阪国際会議場予約金	118,800
流動資産合計		58,452,894
(固定資産)		
什器備品		0
敷金	本町クィーバービル	2,038,680
固定資産合計		2,038,680
資産合計		60,491,574
(流動負債)		
未払費用	福井講師講派遣費	150,000
未払法人税等		70,000
前受金	令和3年度受取会費	0
預り金	源泉税	8,210
	KSG会費	0
	住民税	16,900
	健康保健料	24,313
	厚生年金保険料	37,515
	雇用保険料	15,464
流動負債合計		322,402
(固定負債)		
職員退職積立金	就業規則に基づく引当金	0
長期ビジョン積立金		30,500,000
引当準備金	技術フォーラム準備金	2,900,000
	記念事業準備金(70周年記念)	3,350,000
	広報戦略2030準備金	4,700,000
	防災活動準備金	3,569,807
固定負債合計		45,019,807
負債合計		45,342,209
一般正味財産		15,149,365

令和3年度 予算対比(正味財産増減計算書)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

一般社団法人 関西地質調査業協会

(単位: 円)

科目	当 年 度	決 済 額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費	25,788,000	24,566,000	▲1,222,000
└基本会費	12,420,000	12,450,000	30,000
└規模別会費	11,868,000	11,916,000	48,000
└特別会費	1,500,000	0	▲1,500,000
└入会金	0	200,000	200,000
② 事業収益	8,765,080	9,017,458	252,378
└調査技術検定試験料収入	8,613,080	8,674,918	61,838
└図書販売収入	150,000	342,540	192,540
└広告収入	0	0	0
└登録更新書類収入	2,000	0	▲2,000
③ 雑収益	3,746,507	1,745,480	▲2,001,027
└受取利息収入	1,547	440	▲1,107
└雑収入	0	367,400	367,400
└職員退職積立金戻入	0	1,080,000	1,080,000
└災害活動準備金戻入	269,960	297,640	27,680
└フォーラム準備金戻入	800,000	0	▲800,000
└広報戦略2030準備金戻入	1,000,000	0	▲1,000,000
└長期ビジョン積立金戻入	1,675,000	0	▲1,675,000
経常収益 計	38,299,587	35,328,938	▲2,970,649
(2) 経常費用			
① 事業費	16,071,474	8,346,453	▲7,725,021
└図書事業原価	200,000	203,921	3,921
└調査技術検定試験費	5,537,484	5,775,983	238,499
└技術機関誌配布費	181,200	132,190	▲49,010
└広報誌製本費	2,734,000	102,500	▲2,631,500
└渉外費	1,067,000	343,061	▲723,939
└講習会費	1,434,850	87,816	▲1,347,034
└KG-R地盤研究費	260,000	260,000	0
└会議費	2,711,500	889,272	▲1,822,228
└講師派遣費	350,000	300,260	▲49,740
└災害調査費	150,000	30,000	▲120,000
└防災訓練費	500,000	75,100	▲424,900
└什器備品費	700,000	25,575	▲674,425
└保険料	85,440	60,775	▲24,665
└提携共同システム利用費	60,000	60,000	0
└災害支援寄付金	100,000	0	▲100,000
└市民フォーラム支援	0	0	0
└災害出動準備金繰入	0	0	0
② 管理費	22,157,800	26,995,764	4,837,964
└職員給与	5,070,000	5,069,000	▲1,000
└法定福利費	870,000	764,658	▲105,342
└退職給付費用	0	0	0
└退職金	0	896,667	896,667
└雑給(支払手数料)	1,248,000	1,201,363	▲46,637
└顧問料	400,000	352,880	▲47,120
└旅費交通費	925,000	536,530	▲388,470
└通信運搬費	350,000	386,767	36,767
└光熱費	160,000	170,601	10,601
└広告宣伝費	140,000	139,700	▲300
└消耗品費	350,000	556,748	206,748
└賃貸料	1,730,000	1,728,216	▲1,784
└衛生費	52,000	52,305	305
└雑費	390,000	484,199	94,199
└租税公課	0	11,984	11,984
└福利厚生費	720,000	345,499	▲374,501
└総会費	1,198,800	494,696	▲704,104
└理事会費	630,000	453,120	▲176,880
└連合会費	6,854,000	6,870,500	16,500
└渉外費用	100,000	1,925	▲98,075
└支払寄付金	200,000	300,000	100,000
└諸会費	10,000	10,000	0
└ネットワーク維持費	460,000	546,401	86,401
└コロナ感染症対策費	300,000	422,005	122,005
└記念準備金繰入	0	1,600,000	1,600,000
└長期ビジョン積立金繰入	0	2,600,000	2,600,000
└フォーラム準備金繰入	0	0	0
└広報戦略2030準備金繰入	0	1,000,000	1,000,000
経常費用 計	38,229,274	35,342,217	▲2,887,057
当期経常増減額	70,313	▲13,279	▲83,592
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用 計	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	70,313	▲13,279	▲83,592
法人税、住民税及び事業税	70,313	70,066	▲247
当期一般正味財産増減額	0	▲83,345	▲83,345
一般正味財産期首残高	15,232,710	15,232,710	0
一般正味財産期末残高	15,232,710	15,149,365	▲83,345

令和3年度 正味財産増減計算内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

一般社団法人 関西地質調査業協会

(単位：円)

科目	公益目的事業会計					収益事業会計	合計
	資格付与・人材育成	災害防災関連	社会貢献・広報	本部	小計	地質図書輪旋	
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 受取会費				24,566,000	24,566,000		24,566,000
基本会費				12,450,000	12,450,000		12,450,000
規模別会費				11,916,000	11,916,000		11,916,000
特別会費			0		0		0
入会金				200,000	200,000		200,000
② 事業収入	8,674,918				8,674,918	342,540	9,017,458
調査技工検定試験料収入	8,674,918				8,674,918		8,674,918
図書販売収入						342,540	342,540
広告収入							
登録更新書類収入							
③ 雑収益		297,680		1,447,800	1,745,480		1,745,480
受取利息収入		40		400	440		440
雑収入				367,400	367,400		367,400
職員退職積立金戻入				1,080,000	1,080,000		1,080,000
災害活動準備金戻入		297,640			297,640		297,640
経常収益 計	8,674,918	297,680	0	26,013,800	34,986,398	342,540	35,328,938
(2) 経常費用							
① 事業費	6,589,059	297,680	1,167,233	88,560	8,142,532	203,921	8,346,453
図書事業原価						203,921	203,921
調査技工検定試験費	5,775,983				5,775,983		5,775,983
技術機関誌配布費			132,190		132,190		132,190
広報誌製本費	82,000		20,500		102,500		102,500
渉外費			343,061		343,061		343,061
講習会費	87,816				87,816		87,816
KG-R地盤研究費	260,000				260,000		260,000
会議費	83,000	53,010	671,482	81,780	889,272		889,272
講師派遣費	300,260				300,260		300,260
災害調査費		30,000			30,000		30,000
防災訓練費		75,100			75,100		75,100
什器備品費		25,575			25,575		25,575
保険料		53,995		6,780	60,775		60,775
提携共同システム利用費		60,000			60,000		60,000
② 管理費	7,246,523	3,105,653	2,070,435	12,502,718	24,925,329	2,070,435	26,995,764
職員給与	1,774,150	760,350	506,900	1,520,700	4,562,100	506,900	5,069,000
法定福利費	267,630	114,699	76,466	229,397	688,192	76,466	764,658
退職金	313,833	134,500	89,667	269,000	807,000	89,667	896,667
雑給(支払手数料)	420,477	180,204	120,136	360,409	1,081,227	120,136	1,201,363
顧問料	123,508	52,932	35,288	105,864	317,592	35,288	352,880
旅費交通費	187,786	80,480	53,653	160,959	482,877	53,653	536,530
通信運搬費	135,368	58,015	38,677	116,030	348,090	38,677	386,767
光熱費	59,710	25,590	17,060	51,180	153,541	17,060	170,601
広告宣伝費	48,895	20,955	13,970	41,910	125,730	13,970	139,700
消耗品費	194,862	83,512	55,675	167,024	501,073	55,675	556,748
賃貸料	604,876	259,232	172,822	518,465	1,555,394	172,822	1,728,216
衛生費	18,307	7,846	5,231	15,692	47,075	5,231	52,305
雑費	169,470	72,630	48,420	145,260	435,779	48,420	484,199
租税公課				11,984	11,984		11,984
福利厚生費				345,499	345,499		345,499
総会費	173,144	74,204	49,470	148,409	445,226	49,470	494,696
理事会費	158,592	67,968	45,312	135,936	407,808	45,312	453,120
連合会費	2,404,675	1,030,575	687,050	2,061,150	6,183,450	687,050	6,870,500
渉外慶弔費				1,925	1,925		1,925
支払寄付金				300,000	300,000		300,000
諸会費				10,000	10,000		10,000
ネットワーク維持費	191,240	81,960	54,640	163,920	491,761	54,640	546,401
コロナ感染症対策費				422,005	422,005		422,005
記念準備金繰入				1,600,000	1,600,000		1,600,000
長期ビジョン積立金繰入				2,600,000	2,600,000		2,600,000
広報戦略2030準備金繰入				1,000,000	1,000,000		1,000,000
経常費用 計	13,835,582	3,403,333	3,237,668	12,591,278	33,067,861	2,274,356	35,342,217
当期経常増減額	▲ 5,160,664	▲ 3,105,653	▲ 3,237,668	13,422,522	1,918,537	▲ 1,931,816	▲ 13,279
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 5,160,664	▲ 3,105,653	▲ 3,237,668	13,422,522	1,918,537	▲ 1,931,816	▲ 13,279
法人税、住民税及び事業税	0	6	0	60	66	70,000	70,066
当期一般正味財産増減額	▲ 5,160,664	▲ 3,105,659	▲ 3,237,668	13,422,462	1,918,471	▲ 2,001,816	▲ 83,345

【 監 査 報 告 】

令和3年度 決算書に基づき会計内容の監査を実施したところ、
適正妥当であることを確認致しましたので、ここに報告致します。

令和4年4月6日

会 計 監 査

監 事

興亜開発株式会社 関西支店

大 村 範 明 

監 事

株式会社タニガキ建工

谷 垣 和 伸 

3号議案

令和4年度事業計画(案)

新型コロナウイルス感染症予防により、計画している事業が中止もしくは変更になる可能性があることを予めご了承ください。

令和4年度 事業計画(案)

I. 公益に資するための活動

1. 資格検定試験に関する事業

(1) 地質調査技士受験者講習会

年月日 令和4年6月11日(土)

場所 天満研修センター

(2) 地質調査技士資格検定試験

年月日 令和4年7月9日(土)

場所 天満研修センター

(3) 地質情報管理士検定試験

年月日 令和4年7月9日(土)

場所 天満研修センター

(5) 地質調査技士登録更新講習会

年月日 令和4年11月28日(月)

場所 大阪国際会議場(グランキューブ大阪)

2. 地質調査技術者の育成に関する事業

(1) 労働安全衛生講習会

年月日 令和4年6月17日(金)

場所 大阪科学技術センター

(2) (一社)全国地質調査業協会連合会主催の講習会

道路防災点検技術講習会

年月日 令和4年9月9日(土)

場所 天満研修センター

(3) 合同技術見学会

(4) 合同技術講演会

(5) 地質リスクを踏まえた事業マネジメント勉強会

(6) 関西地盤研究会(KG-NET)の第6次地域地盤研究活動

(7) 「匠」制度による現場技術の伝承活動

3. 緊急対策災害協定に関する事業

(1) 災害時緊急調査員の公募

(2) 災害時対応業務受託事業者の公募

(3) 防災訓練への参加

II. 公益事業を支えるための事業

1. 広報活動を通じて地域社会の貢献に関する事業

(1) 協会支部・地区との意見交換会の開催

(2) 協会支部・地区の活動支援

- (3) 官公庁技術者研修への協会講師派遣
国土交通省近畿地方整備局、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県他
- (4) 関係団体との連携および行事参加
- (5) 協会広報誌「G E O」の企画・編集・製本及び配布
- (6) 国土交通省近畿地方整備局との「地質リスクを踏まえた事業マネジメント勉強会」
地質リスクに関する統計学的手法を用いた分析等を行う
- (7) (一社)全国地質調査業協会連合会の技術機関誌「地質と調査」配布
- (8) 広報パンフレット、会員名簿等の配布
- (9)「広報戦略2030」プロジェクトの活動推進
- (10)リーフプロジェクト(広報戦略20301期生より発案)のプロダクト活動
- (11)担い手不足問題の解消に向けた動画作成及びSNSでのPR活動
- (12)(一社)全国地質調査業協会連合会「技術フォーラム2022(那覇)」への参加
年 月 日 令和4年11月8日(火)、11月9日(水)
場 所 沖縄ハーバービューホテル

2. 提言に関する事業

- (1) 国土交通省近畿地方整備局との勉強会・意見交換会の開催
- (2) 支部と地方自治体との意見交換会の支援活動

3. 地質関連図書の斡旋に関する事業

Ⅲ. その他の事業

1. 建設技術展近畿2022

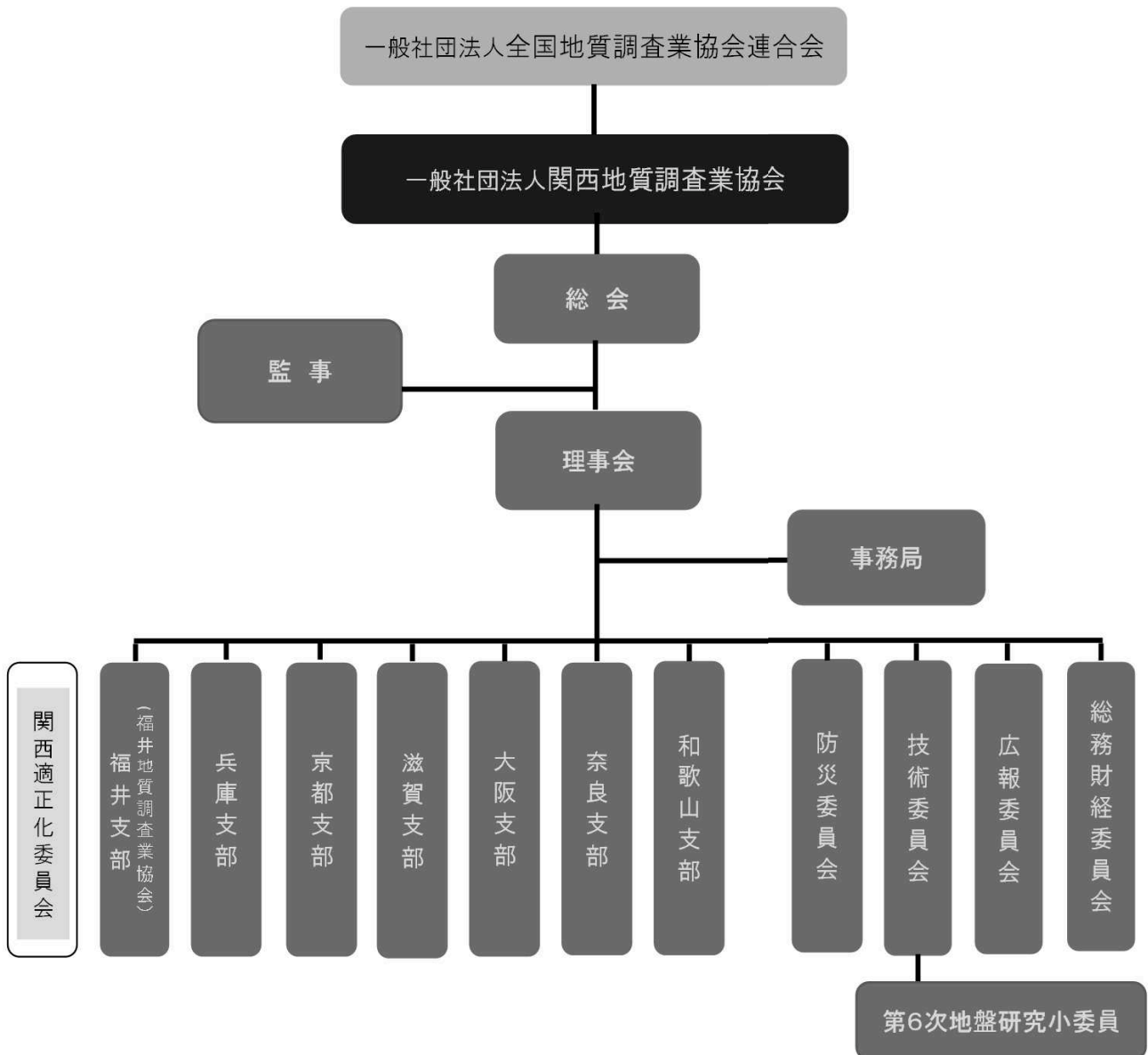
- (1)「学生のためのキャリア支援」参加
年 月 日 令和4年11月9日(水)・10日(木)
場 所 インテックス大阪 6号館Cゾーン

2. 会員の福利厚生に関する事業

- (1)令和5年 新春互礼会
年 月 日 令和5年1月12日(木)
場 所 メルパルク大阪

令和4年度 組織図

(一社)関西地質調査業協会は、(一社)全国地質調査業協会連合会の関連組織として以下の組織で活動していきます。



4号議案

令和4年度事業予算(案)

一般社団法人 関西地質調査業協会

令和4年度 収支予算書(正味財産増減予算書)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

一般社団法人 関西地質調査業協会

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費	25,620,000	25,788,000	▲ 168,000
┆基本会費	12,420,000	12,420,000	0
┆規模別会費	12,000,000	11,868,000	132,000
┆特別会費	1,000,000	1,500,000	▲ 500,000
┆入会金	200,000	0	200,000
② 事業収益	8,606,500	8,765,080	▲ 158,580
┆調査技士検定試験料収入	8,055,000	8,613,080	▲ 558,080
┆図書販売収入	150,000	150,000	0
┆広告収入	400,000	0	400,000
┆登録更新書類収入	1,500	2,000	▲ 500
③ 雑収益	3,936,600	3,746,507	190,093
┆受取利息収入	440	1,547	▲ 1,107
┆災害活動準備金戻入	394,960	269,960	125,000
┆フォーラム準備金戻入	0	800,000	▲ 800,000
┆広報戦略2030準備金戻入	1,000,000	1,000,000	0
┆長期ビジョン積立金戻入	2,541,200	1,675,000	866,200
経常収益 計	38,163,100	38,299,587	▲ 136,487
(2) 経常費用			
① 事業費	16,376,000	16,071,474	304,526
┆図書事業原価	110,000	200,000	▲ 90,000
┆調査技士検定試験費	5,620,000	5,537,484	82,516
┆技術機関誌配布費	190,000	181,200	8,800
┆広報誌製本費	2,730,000	2,734,000	▲ 4,000
┆渉外費	1,080,000	1,067,000	13,000
┆講習会費	980,000	1,434,850	▲ 454,850
┆KG-R地盤研究費	260,000	260,000	0
┆会議費	3,820,000	2,711,500	1,108,500
┆講師派遣費	350,000	350,000	0
┆災害調査費	100,000	150,000	▲ 50,000
┆防災訓練費	500,000	500,000	0
┆什器備品費	400,000	700,000	▲ 300,000
┆保険料	76,000	85,440	▲ 9,440
┆提携共同システム利用費	60,000	60,000	0
┆災害支援寄付金	100,000	100,000	0
② 管理費	21,717,000	22,157,800	▲ 440,800
┆職員給与	4,800,000	5,070,000	▲ 270,000
┆法定福利費	810,000	870,000	▲ 60,000
┆雑給(支払手数料)	1,220,000	1,248,000	▲ 28,000
┆顧問料	450,000	400,000	50,000
┆旅費交通費	830,000	925,000	▲ 95,000
┆通信運搬費	350,000	350,000	0
┆光熱費	170,000	160,000	10,000
┆広告宣伝費	140,000	140,000	0
┆消耗品費	600,000	350,000	250,000
┆賃貸料	1,730,000	1,730,000	0
┆衛生費	52,000	52,000	0
┆雑費	350,000	390,000	▲ 40,000
┆租税公課	20,000	0	20,000
┆福利厚生費	731,000	720,000	11,000
┆総会費	1,020,000	1,198,800	▲ 178,800
┆理事会費	630,000	630,000	0
┆連合会費	6,854,000	6,854,000	0
┆渉外慶弔費	100,000	100,000	0
┆支払寄付金	200,000	200,000	0
┆諸会費	10,000	10,000	0
┆ネットワーク維持費	550,000	460,000	90,000
┆コロナ感染症対策費	100,000	300,000	▲ 200,000
経常費用 計	38,093,000	38,229,274	▲ 136,274
当期経常増減額	70,100	70,313	▲ 213
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用 計	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	70,100	70,313	▲ 213
法人税、住民税及び事業税	70,100	70,313	▲ 213
当期一般正味財産増減額	0	0	0

令和4年度 収支予算事業別区分内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

一般社団法人 関西地質調査業協会

(単位：円)

科目	公益目的事業会計					収益事業会計	合計
	資格付与・人材育成	災害防災関連	社会貢献・広報	本部	小計	地質図書斡旋	
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 受取会費		1,000,000		24,620,000	25,620,000		25,620,000
基本会費				12,420,000	12,420,000		12,420,000
規模別会費				12,000,000	12,000,000		12,000,000
特別会費		1,000,000			1,000,000		1,000,000
入会金				200,000	200,000		200,000
② 事業収入	8,056,500			0	8,056,500	550,000	8,606,500
調査技士検定試験料収入	8,055,000				8,055,000		8,055,000
図書販売収入					0	150,000	150,000
広告収入					0	400,000	400,000
登録更新書類収入	1,500				1,500		1,500
③ 雑収益		395,000	1,000,000	2,541,600	3,936,600		3,936,600
受取利息収入		40		400	440		440
災害活動準備金戻入		394,960			394,960		394,960
広報戦略2030準備金戻入			1,000,000		1,000,000		1,000,000
長期ビジョン積立金戻入				2,541,200	2,541,200		2,541,200
経常収益 計	8,056,500	1,395,000	1,000,000	27,161,600	37,613,100	550,000	38,163,100
(2) 経常費用							
① 事業費	9,974,000	1,395,000	4,596,000	301,000	16,266,000	110,000	16,376,000
図書事業原価					0	110,000	110,000
調査技士検定試験費	5,620,000				5,620,000		5,620,000
技術機関誌配布費			190,000		190,000		190,000
広報誌製本費	2,184,000		546,000		2,730,000		2,730,000
渉外費			1,080,000		1,080,000		1,080,000
講習会費	980,000				980,000		980,000
KG-R地盤研究費	260,000				260,000		260,000
会議費	580,000	170,000	2,780,000	290,000	3,820,000		3,820,000
講師派遣費	350,000				350,000		350,000
災害調査費		100,000			100,000		100,000
防災訓練費		500,000			500,000		500,000
什器備品費		400,000			400,000		400,000
保険料		65,000		11,000	76,000		76,000
提携共同システム利用費		60,000			60,000		60,000
災害支援寄付金		100,000			100,000		100,000
② 管理費	7,194,600	3,083,400	2,055,600	7,327,800	19,661,400	2,055,600	21,717,000
職員給与	1,680,000	720,000	480,000	1,440,000	4,320,000	480,000	4,800,000
法定福利費	283,500	121,500	81,000	243,000	729,000	81,000	810,000
雑給(支払手数料)	427,000	183,000	122,000	366,000	1,098,000	122,000	1,220,000
顧問料	157,500	67,500	45,000	135,000	405,000	45,000	450,000
旅費交通費	290,500	124,500	83,000	249,000	747,000	83,000	830,000
通信運搬費	122,500	52,500	35,000	105,000	315,000	35,000	350,000
光熱費	59,500	25,500	17,000	51,000	153,000	17,000	170,000
広告宣伝費	49,000	21,000	14,000	42,000	126,000	14,000	140,000
消耗品費	210,000	90,000	60,000	180,000	540,000	60,000	600,000
賃賃料	605,500	259,500	173,000	519,000	1,557,000	173,000	1,730,000
衛生費	18,200	7,800	5,200	15,600	46,800	5,200	52,000
雑費	122,500	52,500	35,000	105,000	315,000	35,000	350,000
租税公課				20,000	20,000		20,000
福利厚生費				731,000	731,000		731,000
総会費	357,000	153,000	102,000	306,000	918,000	102,000	1,020,000
理事会費	220,500	94,500	63,000	189,000	567,000	63,000	630,000
連合会費	2,398,900	1,028,100	685,400	2,056,200	6,168,600	685,400	6,854,000
渉外慶弔費				100,000	100,000		100,000
支払寄付金				200,000	200,000		200,000
諸会費				10,000	10,000		10,000
ネットワーク維持費	192,500	82,500	55,000	165,000	495,000	55,000	550,000
コロナ感染症対策費				100,000	100,000		100,000
経常費用 計	17,168,600	4,478,400	6,651,600	7,628,800	35,927,400	2,165,600	38,093,000
当期経常増減額	▲ 9,112,100	▲ 3,083,400	▲ 5,651,600	19,532,800	1,685,700	▲ 1,615,600	70,100
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 9,112,100	▲ 3,083,400	▲ 5,651,600	19,532,800	1,685,700	▲ 1,615,600	70,100
法人税、住民税及び事業税	0	10	0	90	100	70,000	70,100
当期一般正味財産増減額	▲ 9,112,100	▲ 3,083,410	▲ 5,651,600	19,532,710	1,685,600	▲ 1,685,600	0

5号議案

役員辞任に伴う役員交代

一般社団法人 関西地質調査業協会

1. 役員交代の主旨

役員が属する正会員法人の人事異動により1名の役員の欠員状況が発生しております。
円滑な役員業務執行の継続を維持する為に、役員が属する正会員法人代表者が推薦した交代者を後任役員とする事をご審議お願い致します。

2. 今回の役員交代者

(1)役員交代の事由は、「役員が属する正会員法人の人事異動」です。

(2)後任役員は、下表の通りです。

役員の所属する正会員法人	前任役員(辞任役員)		後任役員(交代役員)	
	役職	氏名	役職	氏名
川崎地質(株)西日本支社	西日本支社長	小島 央彦	西日本支社長	熊坂 明生

3. 役員交代者の任期

役員辞任者の残り役員任期期間までと致します。

4. 役員交代後の役員一覧

理事名	役職	担当委員会	所属会社名
小宮 国盛	理事長		ハイテック(株)
束原 純	副理事長	技術委員会委員長	中央開発(株)関西支社
窪田 博之	副理事長	広報委員会委員長	(株)アテック吉村
奥田 悟	理事	総務経営委員会委員長	(株)キンキ地質センター
山本 善浩	理事	総務経営委員会副委員長	双葉建設(株)
吉村 修	理事	総務経営委員会副委員長	日本物理探査(株)関西支店
上村 英基	理事	総務経営委員会副委員長	応用地質(株)関西事務所
田中 謙次	理事	広報委員会副委員長	(株)田中地質コンサルタント
青野 史規	理事	広報委員会副委員長	基礎地盤コンサルタント(株)関西支社
高村 憲明	理事	広報委員会副委員長	(株)KGS
熊坂 明生	理事	広報委員会副委員長	川崎地質(株)西日本支社
田村 泰志	理事	防災委員会委員長・技術委員会副委員長	(株)ダイヤコンサルタント関西支社
大久保 伸介	理事	防災委員会副委員長・技術委員会副委員長	(株)阪神コンサルタンツ

監事名	役職	所属会社名
大村 範明	監事	興亜開発(株)関西支社
谷垣 和伸	監事	(株)タニガキ建工

令和3年（一社）関西地質調査業協会 表彰者名簿

第8回定時総会におきまして、下記の方々を表彰致します。

1. 理事歴任

通算10年（令和3年5月退任）

高村 勝年（株式会社KGS）

2. 協会委員歴任

(1)技術委員会

桑野 一彦（基礎地盤コンサルタンツ株式会社）

谷垣 勝久（株式会社タニガキ建工）

(2)防災委員会

木村 浩（株式会社国土地建）

四方 克明（阪神測建株式会社）

竹末圭一郎（株式会社白浜試錐）

所 達弘（播磨地質開発株式会社）